

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	-	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	-
		施策関係課	総務課、財産活用課、地域福祉課、農林課、居住政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路課、建築課、下水道施設課、水道部総務課		
6	施策内の取組	4-1-1	防災体制の強化		
		4-1-2	防災意識の高揚		
		4-1-3	建築物の耐震化の促進		
		4-1-4	上下水道施設の耐震化		
		4-1-5	総合的な雨水対策の推進		
		4-1-6	安威川ダムによる治水対策		

2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)	R2年度末現在の施策の主な課題		
		<p>民間建築物については、昭和56年5月31日以前に建築された住宅所有者及び共同住宅の管理組合に対し、周知・啓発を行い、また、住宅の耐震診断補助制度の補助額を拡充し、周知しました。</p> <p>市有建築物については、耐震化の目標は達成していますが、現況調査の結果、8施設において、対策が必要な特定天井の存在を確認したことから、令和3年度以降の安全確保対策の方向性を整理しました。</p> <p>上水道については、「施設更新計画」に基づき、基幹管路の耐震化が進み、重要給水施設への管路の耐震化は令和2年度末までに29施設中9施設が完了しました。</p> <p>下水道については、幹線管渠の耐震化を進めると共に、下水道総合地震対策計画(Ⅲ期)の策定に合わせ、耐震基準の見直しを行った結果、耐震化が必要な延長は2.05km、進捗率は98.4%となりました。</p> <p>総合的な雨水対策では、ハード対策として雨水管整備を実施し、下水道による雨水整備面積を拡大するとともに、松沢排水区において都市計画下水道(雨水)の拡大を行いました。安威川ダムは、令和4年春の堤体完成を目標に盛り立て工事等が鋭意進められており、本市が進める道路整備等の水源地域整備計画事業も計画的に取り組んでいます。ソフト対策は、コロナ禍のため市内全域での防災訓練を中止する代わりに、感染予防対策を行った避難所運営が実施できるよう、全自主防災組織等を対象とした説明会を実施しました。</p> <p>さらに、令和2年度から業務継続計画の修正や受援計画の策定を進めるとともに、水害・土砂災害ハザードマップの更新を進めています。</p> <p>以上から、災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりが順調に進行していると判断できるため、総合評価は「A」とします。</p>	課題①	大阪北部地震の経験等を踏まえた各種計画等の修正・策定を年次的に進め、訓練により実効性を検証するとともに、引き続き備蓄品の増強等を進めていく必要があります。また、ハザードマップ等を活用した防災教育や防災知識の普及を進めていく必要があります。	
課題②	共同住宅等は合意形成の難しさなどから建替えや耐震改修に影響が生じ、共同住宅の耐震改修補助制度が活用されていません。市有建築物は耐震性を有しない建築物についても、引き続き対策を検討する必要があり、特定天井をはじめとする非構造部材の安全確保対策に取組む必要があります。				
課題③	上水道については、施設更新計画に基づき管路の耐震化等を推進していますが、今後多額の更新事業費を要することから企業債の活用等財源確保を行う必要があります。				
課題④	下水道については、下水道総合地震対策計画に基づき施設の耐震化を進めています。多額の事業費を要することから財源の確保に取り組む必要があります。				
課題⑤	浸水対策を効率的且つ効果的に進めるには、既存のため池や水路等の雨水施設を最大限活用することが必須であり、現地調査等において既存水路等の能力を確認する必要があります。また、河川や処理場に排出できない雨量に対しては、新たな貯留施設等の整備が必要です。				

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-1-1	防災体制の強化				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課	総務課、地域福祉課、建設管理課、下水道施設課、農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域防災計画等が充実し、総合的な防災体制が確立しています。すべての小学校区で自主防災組織が結成され多くの市民が日頃から災害に対する備えをしています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	避難所における感染症予防対策の徹底を図るため、消毒液や段ボールベッドなどの感染症対策物資の拡充を行いました。また、自主防災組織が未結成の2地区に対して、感染症対策に係る説明会や防災訓練等を行うことにより、結成の機運を高めることができました。また、自主防災組織の防災士養成については、補助制度を活用し、新たに14人が防災士の認証を取得しました。さらに、各地域に出向き避難所運営のポイント等を説明し、あわせて地域版のマニュアルの作成意欲を向上させることを通じて、より実働的な防災体制の構築を図ることができました。庁舎における防災対策として、非常用燃料や発電機等の災害用物品を配置しました。(上中条分室)これらの取組により、防災体制の強化がおおむね順調に進行していることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		自主防災組織率	%	↗	R1年度 95	R2年度 95	100(R3)

1	取組	4-1-2	防災意識の高揚				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	家庭では、生活物資の備蓄、家具の固定などの自助意識が高まっています。地域では、近隣の災害時避難行動要支援者への支援及び初期消火、安否確認をはじめとした救出救護活動が行える体制の整備や避難行動、避難所等における避難生活に関する知識が高まっています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナ禍においても開催手法等を工夫することにより、地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織連絡会に設置した防災士部会等の活動を継続的に支援することにより、各々が地域防災活動において活躍することができました。また、防災啓発、人材育成を並行して実施することで、自助・互助・共助意識が高揚し、地域防災力の向上が図られました。コロナ禍においてもおおむね順調に進行していることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	R1年度 9,082	R2年度 472	10,000(R06)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

1	取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	南詰 芳郎
3	関係課	建築課、財産活用課					
4	目標 (後期基本計画より)	多くの住宅及び多数の者が使用または利用する一定規模以上の建築物である特定建築物や公共施設が耐震性を満たしています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	昭和56年5月31日以前に建築された住宅所有者及び共同住宅の管理組合に対し、周知・啓発を行いました。また、住宅の耐震診断補助制度の補助額を拡充し、周知しました。 市有建築物については、耐震化の目標は達成していますが、耐震性を有しない建築物についても、引き続き対策を検討します。また、現況調査の結果、8施設において、対策が必要な特定天井(*)の存在を確認したことから、令和3年度以降の安全確保対策の方向性を整理しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	※特定天井 6m超の高さにある、面積200㎡超、質量2kg/㎡超の人が日常立入る場所に設置されている吊り天井				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
		住宅の耐震化率(大阪府住宅耐震化率推計シートにより算出)	%	↗	-	92.7	95(R7)改定中
市有建築物の耐震化率(大池ポンプ場含む)	%	↗	97.7	97.7	— (95(R2)を達成済)		
市有建築物における安全対策が未完了の特定天井	箇所	↘	8	8	0(R11)		

1	取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
2	主担当課	部名	水道部	課名	水道部総務課	課長名	松本 衛
3	関係課	下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	大地震等の災害が発生しても、安全で安心な水道水を供給できる水道施設及び管路が整備されています。また、下水道施設の耐震化が進んでいます。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	上水道については、「施設更新計画」に基づき、基幹管路の耐震化が進み、重要給水施設への管路の耐震化はR2年度末までに29施設中9施設が完了しました。 下水道については、幹線管渠の耐震化を進めると共に、下水道総合地震対策計画(Ⅲ期)の策定に合わせ、耐震基準の見直しを行いました。その結果、耐震化が必要な延長は2.05km、進捗率は98.4%となりました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
		耐震化済み重要給水施設数(上水道) ※累計	か所	↗	5	9	15(R4)
基幹管路の耐震管率(上水道)	%	↗	43.2	44.7	44.0(R4)		
重要な幹線等に位置つけた下水道管路施設の耐震化率(下水道)	%	↗	96	98.4	100(R7)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

1	取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	課長名	福田 文彦
3	関係課	危機管理課					
4	目標 (後期基本計画より)	今後予期できない浸水被害や土砂災害に対して、行政によるハード整備と市民・事業者によるソフト対策を合わせた総合的な施策により、浸水被害や土砂災害の軽減が図られています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ハード対策として雨水管整備を実施し、下水道による雨水整備面積を3.25ha拡大すると共にハード対策を更に推進するため、松沢排水区において都市計画下水道(雨水)の拡大を行いました。また、ソフト対策として市内全域での防災訓練を中止する代わりに、感染予防対策を行った避難所運営が実施できるよう、全自主防災組織(自主防災組織未結成地域については連合自治会)を対象とした説明会を実施するなど、感染症蔓延下においても避難所運営を円滑に実施できるよう、自主防災活動への支援を行いました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	下水道による浸水対策達成率	%	→	40.5	40.6	42.6(R6)	
	自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	9,082	472	10,000(R6)	

1	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	古谷 裕二
3	関係課	農林課、道路課					
4	目標 (後期基本計画より)	大雨による安威川の氾濫により、想定される流域の大規模な浸水の被害を防ぎ、住民の生命と財産が守られています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	大阪府が建設中の安威川ダムは令和4年春の堤体完成を目標に盛り立て工事等が鋭意進められています。本市が進める道路整備等の水源地域整備計画事業も計画的に取り組んでいます。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	安威川ダム建設事業進捗状況【盛立】	m ³	↗	10.3万	150.6万	計222.5万(R4春)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学 政策科学部 准教授 豊田 祐輔
2	意見等	<ul style="list-style-type: none">・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、コロナ禍のため活動の制限があるものの、ハード対策(構造物)中心に成果があがっていることから、総合評価「A」は妥当であると考えます。・取り組み4-1-2や4-1-5における地域コミュニティ防災(ソフト対策)においては、コロナ禍における工夫を凝らした啓発・育成を行っているが、自主防災組織に所属していない住民への直接的アプローチとしてのオンラインの活用や、自主防災組織へのオンライン利用に関わる研修などによる、自主防災組織から住民への防災啓発を図る企画など、流動的な感染状況を踏まえたアプローチの多様化など、コロナ禍を契機とした活動の促進についても検討を進めていただきたい。・上記のオンラインの活用については、どうしても対応できない市民が一定数おり、「災害情報自動配信サービス」の開始は多様なアプローチの一環となっており、取り組み4-1-2について明記しておいても良いと考える。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	消防本部・消防署	部 長	乾 克文
		施策主担当課	消防本部・消防署	消防本部総務課	—
		施策関係課	警備課、予防課、警防課、救急救助課		
6	施策内の取組	4-2-1	消防体制の充実強化		
		4-2-2	救急業務の充実強化		
		4-2-3	火災予防の推進		

2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。</p> <p>B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。</p> <p>C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。</p> <p>D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題			
<p>令和2年度は、大規模災害発生時に適切な対応を行うため、平成28年度から大規模災害を想定した図上訓練、現地訓練の実施や関係機関との連携訓練などを実施しました。</p> <p>職員個々の災害対応力向上として、平成27年度から、消防学校等の訓練施設や市内の事業所などで、実践的な訓練を実施し、令和2年度までに、訓練回数108回、消防職員延べ3086人が参加するとともに、事前の教養及び事後の検証を実施しました。</p> <p>消防団と常備消防との合同訓練を行い、連携の強化を図るとともに、計画に基づき消防団員に個人装備品としてトランシーバーを整備しました。</p> <p>消防体制の充実のために、スモールタンク車や救急車などの消防車両を計画どおりに整備しました。</p> <p>高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対応するため、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携により、円滑な救急活動に努めるとともに応急手当の普及啓発や救急安心センターおおさか(＃7119)の周知を行いました。</p> <p>市ホームページやSNSを活用し広く、火災予防広報ができました。また、重大な消防法令違反のある対象物について、その法令違反の内容を公表し、違反是正に努めました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言中は救命講習会等の開催を中止するなど対策を講じたため、目標値を達成することが出来ませんでした。以上から全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断します。</p>		課題①	南海トラフ地震等の大規模な地震や大型台風などの豪雨災害への対応力強化が必要です。また、多数傷病者発生事故の対応強化が必要です。		
		課題②	救急需要は増加傾向にあるので、救急車の適正利用の広報等を引き続き実施するとともに、応急手当の普及啓発と救急安心センターおおさかの利用促進を引き続き実施していく必要があります。		
		課題③	市民や事業所に対しより一層の防火思想の普及や、重大な消防法令違反のある対象物については、各事業所が消防設備等を適正に管理することが必要です。		
		課題④			
		課題⑤			

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防本部総務課	課長名	上辻 隆明
3	関係課	警備課、警防課、救急救助課					
4	目標 (後期基本計画より)	多様な災害に迅速に対応できる消防体制が整っています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>火災活動に加えて、特殊災害対応訓練や多数傷病者対応訓練等を行い、多岐にわたる災害に対する活動力の向上を行いました。</p> <p>消防団については、火災活動訓練、水防訓練、署団合同訓練を実施し連携活動の強化を図ると共に、昨年度に引き続き、学生消防団活動認証制度により1名に対し認証を実施しました。</p> <p>消防車両の整備については、救急車1台及びブスモータンク車1台を更新整備し消防体制の強化が図れました。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	災害活動を行った消防団員の人数(延べ人数)	人	↘	983	1,053	-	
	建物火災による焼損面積	m ²	↘	512	469	-	

1	取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	課長名	中村 仁
3	関係課	警備課					
4	目標 (後期基本計画より)	円滑な救急活動体制が整っています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>救急隊員の資質の向上と医療機関との連携を継続し、円滑な救急活動を引き続き実施していく。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言中は救命講習会等の開催を中止するなど対策を講じたため、目標値を達成することが出来ませんでした。</p> <p>救急車の適正利用について医師会等に協力を得て広報を実施しました。そのひとつである救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数については、令和元年中が6416件で令和2年中が5284件となり1132件の減少となりました。このことは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う衛生意識の向上や不要不急の外出自粛といった市民の行動変容による減少と思慮しますが、引き続き利用促進を図っていきます。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	普通救命講習会等の講習時間	時間	↗	8,288	2,398	9,000(毎年度)	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			

1	取組	4-2-3	火災予防の推進				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	課長名	吉川 勝浩
3	関係課	(警防課)					
4	目標 (後期基本計画より)	防火意識が高まり、火災件数が減少しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナウィルス感染症防止対策のため、直接的な啓発活動機会が減少したが、市のホームページやSNS等を活用し広く火災予防広報を実施した。 市民の安全安心を守るため、重大な違反対象物について公表を行い、速やかに違反是正を実施した。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
人口1万人あたりの出火件数(出火率)	件	→	1	1	-		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学 政策科学部 准教授 豊田 祐輔				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取り組み4-2-1について、内容が消防体制の充実強化であることから、火災(災害)対応の消防団員数や火災焼損面積だけでなく、体制強化に関する参考指標も設定することで、進捗の評価がより可能になるのではないかと。 ・コロナ禍においてもホームページやSNSの活用による広報を積極的に行っていることがわかるが、今後は情報提供のみではなく、オンラインを活用した双方向のやりとりを含む企画などを実施することで、幅広い市民への啓発に期待したい。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	安全で安心な地域社会を実現するため、市民、事業者、警察及び行政が犯罪のないまちづくりに求められる役割を分担するとともに、連携して、防犯対策の推進と防犯に対する意識の向上を図ります。また、多様な危機に関する情報収集と情報提供を行いながら対策を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	-	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	-
		施策関係課	総務課、健康づくり課、建設管理課		
6	施策内の取組	4-3-1	防犯環境の整備		
		4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上		
		4-3-3	多様な危機への体制整備		

2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。</p> <p>B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。</p> <p>C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。</p> <p>D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R2年度末現在の施策の主な課題		
2		<p>新たに街路灯を設置するとともに、通学路見守り用カメラや庁舎に設置した防犯カメラの適正な管理運営を行っています。また、地域では防犯カメラ設置補助制度を活用し、自治会による防犯カメラの設置が進んでおり、防犯対策の強化が図られています。</p> <p>茨木警察署と防犯協会との連携を通じて、地域防犯活動の促進及び犯罪抑止と防犯環境の強化に努めるため、青色防犯パトロール車の整備など、地域の青色防犯パトロール活動を支援しています。</p> <p>新型コロナウイルスを含む新型インフルエンザ等対策については、国・府等の動向について情報収集に努め、市民への感染予防対策等の情報発信や知識の普及及び理解の促進を図りました。</p> <p>国民保護に関する情報等を緊急に伝達する手段として防災行政無線を整備し、国や府と連携して情報伝達試験を実施するとともに、災害情報自動配信サービスの導入により、全市民への確実な情報伝達手段を整備しています。</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、地域の防犯活動の担い手確保や、国民保護計画に基づく避難実施要領の作成や新型インフルエンザ等住民接種マニュアルの見直しを行っていく必要があるため、総合評価は「B」とします。</p>	課題①	市内の犯罪認知件数は減少しており、一定の効果はありましたが、引き続き推進する必要があることから、近隣市の設置状況等に注視しながら、犯罪発生件数の増加リスクを未然に回避し、安全・安心な生活環境を維持していく必要があります。	
			課題②	感染症蔓延下においては地域で多くの住民が参加する防災訓練の実施が困難であり、防災訓練等を活用した防犯啓発については実施手法等の見直しが必要です。	
			課題③	防犯協会の会員が高齢化し、青色防犯パトロール活動の担い手が今後不足していくことが懸念されており、補完する事業の検討が必要です。	
			課題④	国民保護計画に基づく国民保護措置実施マニュアルや避難実施要領のパターンを作成していく必要があります。	
			課題⑤	国が策定する住民接種要領に基づき、新型インフルエンザ等住民接種マニュアル(暫定版)の見直しを実施する必要があります。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する			

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-3-1	防犯環境の整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	片山 雅人
3	関係課	総務課、建設管理課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域と警察と行政が連携を図り、防犯活動に取り組む環境が整っています。犯罪件数が毎年減少しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに22灯設置するとともに、小学校通学路の安全対策として、通学路見守り用カメラ320台の適正な管理運営を行っています。さらに、不特定多数の者が出入りする序舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できることや、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用が可能となることから、H27年度に12台の防犯カメラを設置(本館6台・南館2台・合同庁舎4台)し、適正な管理運営に努めています。 地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、令和2年度は新たに11台の防犯カメラが設置されています。 市内における全刑法犯の認知件数も毎年減少していることから、市の取組が順調に進行していると評価し、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	全刑法犯認知件数(1月から12月)	件	↘	1,700	1,466	-	
	警察への防犯カメラ映像情報提供件数	件	↘	342	371	-	

1	取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	片山 雅人
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	安心して安全に暮らすために、一人ひとりが高い意識を持ち、市内各地で自主的な防犯活動が活発に行われています。すべての小学校区で安全パトロールが行われています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	茨木警察署と防犯協会との連携を通じて、地域防犯活動の促進を図り、犯罪抑止と防犯環境の強化に努め、青色防犯パトロール車を整備して地域の青色防犯パトロール活動を支援しており、おおむね順調に進行しているが、防犯協会の高齢化による青色防犯パトロール活動の担い手不足の問題はあるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	青色防犯パトロール実施校区数	校区	↗	19	19		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する

1	取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	片山 雅人
3	関係課	健康づくり課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民の生命、身体等の安全を確保するため、早期に市民への情報提供、注意喚起を促す体制が整っています。また、多様な危機に対しては、国をはじめ関係機関等からスムーズな情報収集を行い、市民に対して速やかに情報提供が行える連携体制が整っています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナウイルスを含む新型インフルエンザ等対策については、国・府等の動向について情報収集に努めるとともに、感染予防対策について市民への広報誌やホームページ等による情報発信や市内公共施設等にリーフレット等を配布し、知識の普及及び理解の促進を図りました。また、国民保護に関する情報等を緊急に伝達する手段として防災行政無線を整備し、国や府と連携して情報伝達試験を実施しており、市民への確実な情報伝達を行っているため、おおむね順調に進行しているとして、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)	
					R1年度	R2年度	
	防災行政無線等を活用した情報伝達訓練	回	→	4	7	6	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学 政策科学部 准教授 豊田 祐輔
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、着実な対策の実施と、コロナ禍の影響を排除できないものの成果があがっていることから、今後の課題を含めた評価としての総合評価「B」は妥当であると考え。 ・特に取り組み4-3-1の参考指標である全刑法犯認知件数については、コロナ禍による生活様式の変化に伴う影響も大きいと考えられる。全国的な傾向と同様であるのか、それ以上の減少率を達成できているのかなど、これまでの施策の影響がより明確にわかるような評価が望ましいと考え。 ・取り組み4-3-2について、後期基本計画では「すべての小学校区で安全パトロールが行われている」ことが目標とされているが、本施策評価シートの課題③にある青色防犯パトロール活動が行われている学区だけでなく、行われていない学区での課題・対応についても本施策評価に加えていくことが必要ではないか。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-4	消費者教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより、消費者の安全安心の確保に取り組みます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民生活相談課	-
		施策関係課			
6	施策内の取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
		4-4-2	消費者相談の充実		

2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R2年度末現在の施策の主な課題		
		<p>新型コロナウイルス感染症拡大のため、従来型の対面による出前講座やイベントでの啓発がほぼ実施できませんでしたが、新たな試みとして、市内高校でのオンラインによる出前講座やオンライン講演会を実施しました。</p> <p>さらにSNSを活用した周知・啓発を推進するため、高齢者や若者に多い消費者トラブルの防止啓発動画を制作し、ユーチューブなどでの配信を予定しております。</p> <p>このように新しい生活様式を踏まえ、一定の取組ができました。</p> <p>今後は、状況に応じて、各手法を使い分け、最も適切な方法で取り組むことが必要です。</p> <p>消費生活相談についてはコロナウイルスの影響もあり、相談件数は前年比約12%増加したほか、内容も複雑化・専門化していますが、あっせん解決率は高い水準を維持しており、多くの消費者トラブルを解決できました。</p> <p>加えて、特に高齢者の消費者被害の防止を図るため、地域や関係機関への情報提供や個別の相談対応など、連携に努めました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、啓発機会の減少などへの対応が十分とは言えなかったため、総合評価は「B」とします。</p>	課題①	成年年齢の引き下げが迫り、若者の消費者トラブル増加が懸念されており、若年層への消費者教育の充実が急務となっています。	
課題②	出前講座については、大学や高校をはじめ、様々な団体への継続的な働きかけとともに、実施手法についても柔軟に検討する必要があります。				
課題③	消費者問題は、生活全般に関わることから、各世代に応じた体系的かつ継続的な消費者教育に取り組むことが必要です。				
課題④	相談事案は、複雑化・専門化しており、オンラインも活用した研修受講などにより、最新情報の収集や相談事例の共有、対応の検証などに努めているが、継続的に相談対応の充実を図ることが必要です。				
課題⑤	消費者被害やトラブルの未然、拡大防止を図るためには、個々の適切な相談対応と合わせて、引き続き地域や関係機関との連携が必要です。				

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-4	消費者教育を推進する			

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-4-1 消費者教育・啓発の推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	多田 明世
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	自ら危険回避等をできるだけでなく、消費者の特性などへも配慮し消費行動できる自立した消費者が増加することにより、消費者トラブルが減少しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナ禍のため、従来型の対面による出前講座やイベントでの啓発がほぼ実施できませんでした。新たな試みとして、市内高校でのオンラインによる出前講座やオンライン講演会を実施しました。さらにSNSを活用した周知・啓発を推進するため、高齢者や若者に多い消費者トラブルの防止啓発映像を制作し、YouTubeなどでの配信を予定しております。このように新しい生活様式を踏まえ、一定の取組ができましたので、おおむね順調に進行しているとして、「b」評価とします。今後は、状況に応じて、各手法を使い分け、最も適切な方法で取り組む必要があります。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	出前講座・啓発事業等の参加、視聴者数	人	↗	2,229	328	2,500(R6)	
	問題が多いとされる販売方法に関する相談件数	件	↘	432	360	400(R6)	

1	取組	4-4-2 消費者相談の充実					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	多田 明世
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	被害の未然・拡大・再発防止の観点に立った相談体制が充実しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	コロナの影響もあり、相談件数は前年比約12%増加したほか、内容も複雑化・専門化しています。このような中、あっせん解決率は高い水準を維持しており、多くの消費者トラブルを解決できたことから、順調に進行しているとして、「a」評価とします。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	消費生活相談件数	件	→	2,411	2,694	2,600(R6)	
	あっせん解決率	%	↗	87.3	89.7	87.5(R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学 政策科学部 准教授 豊田 祐輔
2	意見等	<ul style="list-style-type: none">・「施策の現状と課題」において新しい生活様式を踏まえて、オンラインなどの多様な手法を用いた啓発を行うことで実績を積み上げるとともに、また消費者トラブルの解決も進んでいることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。・取り組み4-4-2における参考指標「あっせん解決率」について、目標値は達成できているものの1割強の相談が解決できていない現状でもあり、解決できた相談や解決できない相談のそれぞれに共通する原因を探るなどして、取り組み4-4-1における今後の出前講座や啓発事業へ還元を図ることで、さらなる被害の未然・拡大・再発防止につながることを期待したい。